

第51回定時株主総会招集ご通知に際しての
法令および定款に基づくインターネット開示事項

連結注記表 個別注記表

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

みずほリース株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ (<https://www.mizuho-ls.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 31社

主要な連結子会社の名称

みずほ東芝リース株式会社

第一リース株式会社

みずほオートリース株式会社

エムエル・エステート株式会社

瑞穂融資租賃（中国）有限公司

PT. VERENA MULTI FINANCE Tbk

IBJ Air Leasing Limited

IBJ Air Leasing (US) Corp.

TDP 1 Limited及びMM WHEEL LLCについては新たに設立したことにより、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。

なお、PT. IBJ VERENA FINANCEについては他の連結子会社に吸収合併されたことにより、ケイエル・インシュアランス株式会社については重要性が低下したことにより、また、IBJ Air Funding Limitedについては清算したことにより、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

② 主要な非連結子会社の名称等

カイキアスリーシング有限会社

Aries Line Shipping S.A.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社のうち、カイキアスリーシング有限会社他103社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結の範囲から除外しております。

非連結子会社のうち、Aries Line Shipping S.A.他32社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額・売上高・当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

③ 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「7. 開示対象特別目的会社に関する注記」に記載しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の数 6社

主要な持分法適用関連会社の名称

エムジーリース株式会社

PLM Fleet, LLC

Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.

PNB-Mizuho Leasing and Finance Corporation

Aircastle Limited

MM Air Limitedについては新たに設立したことにより、Aircastle Limitedについては新たに株式を取得したことにより、また、PLM Fleet, LLCについては新たに持分を取得したことにより、当連結会計年度において持分法適用の範囲に含めております。

② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

カイキアスリーシング有限公司（非連結子会社）

Aries Line Shipping S.A.（非連結子会社）

IBJ ROYAL LINE S.A.（関連会社）

（持分法を適用しない理由）

持分法を適用しない非連結子会社のうち、カイキアスリーシング有限公司他103社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法を適用しない非連結子会社のうち、Aries Line Shipping S.A.他32社及び関連会社のIBJ ROYAL LINE S.A.他1社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に重要な影響を与えないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、瑞穂融資租賃（中国）有限公司他15社が12月31日、合同会社BBリースが1月31日及びCygnus Line Shipping S.A.他4社が2月29日であります。

連結計算書類作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ

時価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 賃貸資産

主として賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間終了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

(ロ) 社用資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～65年

器具備品 2～20年

(ハ) その他の無形固定資産

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

④ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

なお、直接減額した金額は7,199百万円であります。

(ロ) 賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員等に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(ニ) 債務保証損失引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(ホ) 役員株式給付引当金

役員等の株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式等の給付債務見込額を計上しております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益、費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、金利通貨スワップ、借入金、社債、為替予約

ヘッジ対象…借入金、社債、営業貸付金、その他の営業貸付債権、有価証券、外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

資産及び負債から発生する金利リスク及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、デリバティブ取引を行っております。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却しております。また、金額に重要性が乏しい場合には発生年度に一括償却しております。

⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項

(イ) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を受受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(ロ) 営業貸付債権の計上方法

営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、ファクタリング等を計上しております。

なお、当該金融収益は「売上高」に計上しております。

(ハ) 営業投資有価証券の計上方法

営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券を計上しております。

なお、当該金融収益は「売上高」に計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生期の従業員の平均残存勤務期間（10～15年）による定額法により按分した額を発生期の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 追加情報

(株式給付信託（BBT）制度）

当社は、取締役（取締役会長及び社外取締役を除く）及び取締役を兼務しない執行役員（取締役及び執行役員を総称して「取締役等」という）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献し、ひいては、株式価値を高める意識を株主の皆様と共有することを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という）を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として、当社の各中期経営計画期間の終了後又は退任後の一定の時期となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は1,743百万円、株式数は639,200株であります。

3. 連結貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産の減価償却累計額	83,982百万円
社用資産の減価償却累計額	3,614百万円

(2) 担保に供している資産

割 賦 債 権	990百万円
リース債権及びリース投資資産	12,916百万円
営 業 貸 付 金	5,789百万円
営 業 投 資 有 価 証 券	22,023百万円
賃 貸 資 産	30,990百万円
社 用 資 産	106百万円
投 資 有 価 証 券	8百万円
合 計	72,825百万円

(3) 担保提供資産に対応する債務

短 期 借 入 金	8,982百万円
一年内返済予定の長期借入金	4,522百万円
長 期 借 入 金	51,383百万円
合 計	64,888百万円

(4) 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、リース債権流動化による資金調達額であります。

なお、これに伴い譲渡したリース債権の残高は164,497百万円であります。

(5) 保証債務

営業活動に係る保証債務	12,519百万円
その他の保証債務	11,394百万円
合 計	23,914百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	49,004,000株	—	—	49,004,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
2019年6月25日 定 時 株 主 総 会	普通株式	1,960百万円	40円	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年11月6日 取 締 役 会	普通株式	1,960百万円	40円	2019年9月30日	2019年12月5日
合 計		3,920百万円			

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2020年6月24日開催の第51回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 2,058百万円
- ・1株当たり配当額 42円
- ・基準日 2020年3月31日
- ・効力発生日 2020年6月25日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、リース、割賦、貸付等の総合金融サービス事業を展開しております。資金調達につきましては、財務安定性の観点から調達方法の多様化を図り、金融機関からの間接調達のほか、コマーシャル・ペーパーや社債の発行、リース債権の流動化による直接調達を行っております。また、当社グループでは、資産負債の統合管理（ALM）を行っており、借入金利等の金利変動リスクを回避しつつ、安定した収益を確保する目的等でデリバティブ取引を利用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループが保有する金融資産であるリース債権及びリース投資資産、割賦債権、営業貸付金、その他の営業貸付債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、案件受付等の入口段階で取引先毎の信用格付付与に加えて案件審査を通じて的確かつ厳正な与信判断を行い、期中管理として自己査定規程に則した資産査定による適正な償却・引当を実施しております。また、ポートフォリオ全体の信用リスクについても定期的に計量を行い、そのリスク量を一定の範囲に抑えるべくリスク全体をコントロールする管理体制をとっております。

営業投資有価証券、投資有価証券は、主として株式、債券、優先出資証券及び組合出資金であり、発行体

の信用リスクのほか、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関してもそのリスクを計量しモニタリングを行う体制をとっております。

借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債等は、金融市場の環境変化により機動的な資金調達を行うことができなくなる流動性リスクに晒されているほか、変動金利借入については金利の変動リスクに晒されております。これらの資金調達に関するリスクについては、ALM分析に基づき管理し、リスクをコントロールしながら安定した収益の確保に努める態勢をとっております。

デリバティブ取引は、主としてALMの一環として行っている金利スワップ取引であります。当社グループでは、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金等に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用し、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。デリバティブ取引の執行・管理については、社内管理規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い大手金融機関とのみ取引を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)を参照ください）。

また、経過利息が発生する取引については、時価より連結決算日までの既経過利息を控除しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	22,789	22,789	－
(2) 割賦債権 (*1) (*2)	139,138	139,914	775
(3) リース債権及びリース投資資産 (*2) (*3) (*4)	1,064,970	1,116,018	51,048
(4) 営業貸付金 (*2)	270,640	285,431	14,791
(5) その他の営業貸付債権 (*2)	129,621	131,146	1,524
(6) 営業投資有価証券、投資有価証券 その他有価証券	171,052	171,052	－
(7) 破産更生債権等 (*5)	4,973	4,973	－
資産計	1,803,186	1,871,326	68,139

(1) 支払手形及び買掛金	49,318	49,300	△17
(2) 短期借入金	256,732	256,642	△89
(3) コマーシャル・ペーパー	669,100	669,096	△3
(4) リース債務	8,772	8,763	△8
(5) 社債	135,332	136,693	1,360
(6) 長期借入金 (*6)	808,249	808,316	67
(7) 債権流動化に伴う長期支払債務 (*7)	131,221	131,252	30
負債計	2,058,726	2,060,065	1,338
デリバティブ取引 (*8)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	68	68	-
② ヘッジ会計が適用されているもの	(2,172)	(2,172)	-
デリバティブ取引計	(2,103)	(2,103)	-

(*1) 割賦債権は、割賦未実現利益を控除しております。

(*2) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金及びその他の営業貸付債権については、これらに対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*3) リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を控除しております。

(*4) リース債権及びリース投資資産については、約定期日到来により受領した未経過リース期間に対応するリース料を控除しております。

(*5) 破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(*6) 一年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(*7) 債権流動化に伴う支払債務を含めて表示しております。

(*8) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であり時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権

割賦債権については、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利

等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、与信管理上の信用リスク区分ごとに、原則として受取リース料から維持管理費用を控除した将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 営業貸付金及び (5) その他の営業貸付債権

営業貸付金及びその他の営業貸付債権については、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 営業投資有価証券、投資有価証券

営業投資有価証券、投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。債券は、取引金融機関から提示された価格、又は与信管理上の信用リスク区分ごとに将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

(7) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び短期の買掛金については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、長期の買掛金については、その将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に調達スプレッドを上乗せして割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 短期借入金及び (3) コマーシャル・ペーパー

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、その元利の合計額を銀行間取引金利等の適切な指標に調達スプレッドを上乗せして割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

リース債務については、原則としてその将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に調達スプレッドを上乗せして割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 社債及び (6) 長期借入金

社債及び長期借入金については、その元利の合計額を銀行間取引金利等の適切な指標に調達スプレッドを上乗せして割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う長期支払債務については、その将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に債権流動化の調達スプレッドを上乗せして割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

また、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のうち金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております（金融商品の時価情報の「負債（6）長期借入金」参照）。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額169,945百万円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価情報の「資産（6）その他有価証券」には含まれておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

一部の国内連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸商業施設等（土地を含む。）を所有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時 価
160,574	173,206

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。

7. 開示対象特別目的会社に関する注記

(1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金調達することを目的として、リース料債権の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりますが、これらには特例有限会社や株式会社などがあります。

当該流動化において、当社は、前述したリース料債権を特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が借入などによって調達した資金を、売却代金として受領しております。

さらに、当社は、特別目的会社に対し回収サービス業務を行い、また、一部については譲渡資産の残存部分を留保しております。この残存部分については、2020年3月末現在、適切に評価を行い会計処理に反映しております。

流動化の結果、2020年3月末において、取引残高のある特別目的会社は21社あり、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は189,934百万円、負債総額（単純合算）は190,322百万円であります。

なお、大半の特別目的会社においては、当社の従業員が役員を兼務しておりますが、当社は議決権のある株式等は保有しておりません。

(2) 開示対象特別目的会社との取引金額等

当連結会計年度における当社と特別目的会社との取引金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主 な 損 益	
		項 目	金 額
譲渡資産（注）1			
リース債権及びリース投資資産	27,188	譲渡益	－
譲渡資産に係る残存部分（注）2	5,234	分配益	303
事務受託業務（注）3	－	事務受託手数料	1

(注) 1. 譲渡資産に係る取引の金額は、譲渡時点の帳簿価額によって記載しております。なお、リース料債権の流動化について、金銭債権消滅の認識要件を満たしていないものについては金融取引として処理しているため、当該取引における取引金額等の記載を省略しております。

2. 譲渡資産に係る残存部分の取引の金額は、当連結会計年度における資産の譲渡によって生じたもので、譲渡時点の帳簿価額によって記載しております。

2020年3月末現在、譲渡資産に係る残存部分の残高は10,868百万円であります。また、当該残存部分に係る分配益は売上高に計上しております。

3. 事務受託手数料は、回収サービス業務に係る手数料を含んでおり、営業外収益に計上しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 3,829円02銭

(2) 1株当たり当期純利益 360円49銭

(注) 当社の株式給付信託（BBT）において資産管理サービス信託銀行株式会社が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、当連結会計年度末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の当連結会計年度末株式数は639,200株であります。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度末において421,875株であります。

9. 重要な後発事象に関する注記

(株式の取得)

当社、株式会社リコー及びリコーリース株式会社は、2020年3月9日付で、当社による、株式会社リコーからのリコーリース株式会社の株式 6,160,000株（議決権所有割合 20.00%（小数点以下第三位を四捨五入。以下、議決権所有割合の計算において同じ。））の取得を前提として、3社間の業務提携を行うことに合意いたしました。

また、2020年4月23日に株式を取得しました。

(1) 業務提携の目的

当社、株式会社リコー及びリコーリース株式会社の3社は、各社の事業の成長及び企業価値向上の実現のため、各社の事業基盤を有効活用し既存事業の強化を行うこと、及び各社のノウハウやインフラを活用し新たな事業機会を創出すること等を目的に、当事者間で具体的な業務提携に関する協議を進めることについて合意いたしました。

(2) 株式を取得する会社の名称、事業内容、規模

- | | |
|---------|-------------------|
| ① 名称 | リコーリース株式会社 |
| ② 事業の内容 | リース・割賦事業、金融サービス事業 |
| ③ 資本金の額 | 7,896百万円 |

(3) 株式の取得時期

2020年4月23日

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- | | |
|---------------|------------|
| ① 取得する株式の数 | 6,160,000株 |
| ② 取得価額 | 36,799百万円 |
| ③ 取得後の議決権所有割合 | 20.00% |

10. その他の注記

(1) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

種類	場所	減損損失
のれん	インドネシア ジャカルタ PT. VERENA MULTI FINANCE Tbk	322百万円

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記の海外連結子会社において、株式取得時に検討した事業計画において想定していた収益が見込めなく

なったため、のれんの帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失（322百万円）に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位毎にグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

のれんの回収可能価額については、将来の事業計画に基づいて算定しております。

(2) 訴訟の提起

当社連結子会社のみずほ東芝リース株式会社は、日鉄ソリューションズ株式会社との間でのシステムサーバ及び周辺機器等に係る売買契約（以下「本件売買契約」といいます。）に関して、日鉄ソリューションズ株式会社が2019年11月、本件売買契約を解消する旨の意思表示をしましたが、日鉄ソリューションズ株式会社に対する売買代金相当額（請求額：10,926百万円）を請求する正当な権利を有しているものと判断し、2020年3月31日に東京地方裁判所に対し、日鉄ソリューションズ株式会社を被告とした訴訟を提起いたしました。

なお、本件売買代金相当額に見合う未収入金については、連結貸借対照表の投資その他の資産の区分のその他に計上しております。

11. 金額の表示単位

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 賃貸資産

主として賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間終了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

② 社用資産

主として定率法を採用しております。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～65年

器 具 備 品 3～15年

③ その他の無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

なお、直接減額した金額は6,627百万円であります。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生期の従業員の平均残存勤務期間（12～15年）による定額法により按分した額を発生期の翌期から費用処理しております。

④ 役員賞与引当金

役員等に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当期における支給見込額を計上しております。

⑤ 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

⑥ 役員株式給付引当金

役員等の株式の給付に備えるため、当期末における株式等の給付債務見込額を計上しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を受受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の受受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③ 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦原価の計上基準

原則として、商品の引渡時にその契約高のうち元本相当額を割賦債権に計上し、支払期日の到来の都度金利相当額を割賦売上高に計上しております。

なお、販売型割賦契約については販売時に割賦売上高と対応する割賦原価の一括計上を行っております。また、期間未到来の割賦未実現利益は、繰延処理しております。

④ 金融費用の計上基準

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する受取利息等を控除して計上しております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、金利通貨スワップ、借入金、社債、為替予約

ヘッジ対象…借入金、社債、営業貸付金、その他の営業貸付債権、有価証券、外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

資産及び負債から発生する金利リスク及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、デリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(8) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 営業貸付債権の計上方法

営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、ファクタリング等を計上しております。

なお、当該金融収益は売上高の「ファイナンス収益」に計上しております。

② 営業投資有価証券の計上方法

営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券を計上しております。

なお、当該金融収益は売上高の「その他の売上高」に計上しております。

③ 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

④ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

賃 貸 資 産	17,453百万円
社 用 資 産	3,373百万円
合 計	20,827百万円

(2) 担保に供している資産

リ ー ス 投 資 資 産	12,801百万円
営 業 貸 付 金	5,789百万円
営 業 投 資 有 価 証 券	22,023百万円
関 係 会 社 株 式	8百万円
合 計	40,622百万円

(3) 担保提供資産に対応する債務

短 期 借 入 金	3,500百万円
一年内返済予定の長期借入金	1,333百万円
長 期 借 入 金	32,257百万円
合 計	37,090百万円

(4) 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、リース債権流動化による資金調達額であります。

なお、これに伴い譲渡したリース債権の残高は164,497百万円であります。

(5) 保証債務

営業活動に係る保証債務	12,479百万円
その他の保証債務	47,225百万円
合 計	59,705百万円

(6) 営業債権に係る預り手形

リース投資資産に係る預り手形	356百万円
割賦債権に係る預り手形	3,918百万円

(7) 未経過リース期間に係るオペレーティング・リース契約債権

その他のリース契約債権	15,638百万円
-------------	-----------

(8) 一年を超えて入金期日の到来する営業債権等

リ ー ス 債 権	70,868百万円
リ ー ス 投 資 資 産	376,907百万円

割 賦 債 権	74,825百万円
営 業 貸 付 金	198,267百万円
その他の営業貸付債権	57,383百万円
未経過リース期間に係るオペレーティング・リース契約債権	8,994百万円
合 計	787,248百万円

(9) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短 期 金 銭 債 権	193,510百万円
長 期 金 銭 債 権	600百万円
短 期 金 銭 債 務	121,584百万円
長 期 金 銭 債 務	47,502百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売 上 高	9,553百万円
売 上 原 価	2,059百万円
営業取引以外の取引高	3,157百万円

(2) 資金原価の内訳

支 払 利 息	6,210百万円
受 取 利 息	8百万円
差 引 計	6,202百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	147,127株	543,476株	50,600株	640,003株

(注) 普通株式の自己株式の増加543,476株は、当社の株式給付信託（BBT）による当社株式の取得による増加543,300株及び単元未満株式の買取りによる増加176株であります。

また、普通株式の自己株式の減少50,600株は、当社の株式給付信託（BBT）からの給付による減少であります。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

貸倒引当金超過額	453百万円
減価償却超過額	352百万円
有価証券評価損	337百万円
未払事業税	133百万円
退職給付引当金超過額	91百万円
その他の	3,212百万円
繰延税金資産小計	4,581百万円
評価性引当額	△1,151百万円
繰延税金資産合計	3,430百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△3,125百万円
為替差益否認	△2百万円
繰延税金負債合計	△3,128百万円
繰延税金資産の純額	301百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	株式会社みずほ銀行	(被所有)直接23.03%	事業資金の借入 コマmercial・ペーパーの発行等	資金の借入(注)1	1,094,920	短期借入金	49,876
						一年内返済予定の長期借入金	49,057
				利息の支払	1,741	未払費用	70
				コマmercial・ペーパーの発行	1,217,100	コマmercial・ペーパー	20,000
			利息の支払	2	未払費用	-	

その他の 関係会社 の親会社	株式会社みずほ フィナンシャル グループ	(被所有) 間接 23.52%	社債の取得等 (注) 2	社債の取得	-	営業投資有価証券	65,717
				社債の売却	-		
				利息の受取	1,054	未収収益	310

(2) その他の関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社等	みずほ信託銀行 株式会社	-	事業資金の借入等	資金の借入(注) 1	101,500	短期借入金	9,500
						一年内返済予定の長期借入金	5,019
						長期借入金	8,862
				利息の支払	61	未払費用	0
				資金の借入(注) 1	186,300	債権流動化に伴う支払債務	55,359
		債権流動化に伴う長期支払債務	25,042				
			利息の支払	133	未払費用	0	
その他の 関係会社 の子会社等	みずほ証券 株式会社	(被所有) 直接 0.51%	コマーシャル・ ペーパーの発行 社債の発行等	コマーシャル・ペーパーの発行	430,300	コマーシャル・ペーパー	51,300
				利息の支払	12	前払費用	1
				社債の発行	45,000	一年内償還予定の社債	-
						社債	130,000
			利息の支払	247	未払費用	74	

(3) 子会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科 目	期末残高(百万円)
子会社	みずほ東芝リース株式会社	(所有)直接90%	設備の賃貸・事業資金の貸付等 役員 の 兼 任	資金の貸付(注)3	9,973,700	関係会社短期貸付金	75,054
						関係会社長期貸付金	38,040
				利息の受取	571	未収収益	9
子会社	第一リース株式会社	(所有)直接90.03%	設備の賃貸・事業資金の貸付等	資金の貸付(注)3	340,700	関係会社短期貸付金	30,000
						関係会社長期貸付金	15,000
				利息の受取	109	未収収益	7
子会社	みずほオートリース株式会社	(所有)直接100%	事業資金の貸付等	資金の貸付(注)3	390,390	関係会社短期貸付金	18,170
						関係会社長期貸付金	4,000
				利息の受取	53	未収収益	1
子会社	エムエル・エステート株式会社	(所有)直接100%	事業資金の貸付等	資金の貸付(注)3	2,439,515	関係会社短期貸付金	68,621
						関係会社長期貸付金	87,378
			債権の買取等	債権の買取(注)4	7,490	その他の営業貸付債権	42,210
				利息の受取	519		
子会社	瑞穂融資租賃(中国)有限公司	(所有)直接100%	債務の保証等	事業資金の借入に伴う債務保証(注)5	21,185	未収収益	-
				保証料の受取	24		
子会社	Cygnus Line Shipping S.A.	(所有)直接100%	事業資金の貸付等	資金の貸付(注)3	17,912	営業貸付金	30,425
				資金の貸付に伴う担保の受入	27,016		
			利息の受取	620	未収収益	37	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 取引条件については、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様であります。

3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
4. 債権の買取については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
5. 事業資金の借入に伴う債務保証については、銀行借入に対する債務保証であり、一定の料率に基づく保証料を受領しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	3,058円89銭
(2) 1株当たり当期純利益	182円31銭

(注) 当社の株式給付信託 (BBT) において資産管理サービス信託銀行株式会社が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、当期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の当期末株式数は639,200株であります。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当期末において421,875株であります。

8. 重要な後発事象に関する注記

(株式の取得)

当社、株式会社リコー及びリコーリース株式会社は、2020年3月9日付で、当社による、株式会社リコーからのリコーリース株式会社の株式 6,160,000株 (議決権所有割合 20.00% (小数点以下第三位を四捨五入。以下、議決権所有割合の計算において同じ。)) の取得を前提として、3社間の業務提携を行うことに合意いたしました。

また、2020年4月23日に株式を取得しました。

なお、詳細につきましては、「連結計算書類 連結注記表 9. 重要な後発事象に関する注記」に記載のとおりであります。

9. 金額の表示単位

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。